

平成二十四年九月五日提出  
質問第四一三三号

政府民主党が目指す「原発ゼロ社会」と核燃料サイクル政策との整合性に関する質問主意書

提出者 木村 太郎

413

政府民主党が目指す「原発ゼロ社会」と核燃料サイクル政策との整合性に関する質問主意書

政府民主党は、平成二十一年九月に地球温暖化防止のためCO<sub>2</sub>排出量を一九九〇年比二十五パーセント削減すると国際社会に向けて公約し、そのために必要となる新たな原子力発電所を十四基作る方針を示し、その結果として原子力カルネッサンスという言葉さえ生まれた。しかし、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を受け、政府民主党は「エネルギー・環境戦略」を策定する中で「原発ゼロ社会」を目指す方向で調整に入っていると聞く。この方針を受けて、国策である核燃料サイクル事業に協力してきた青森県や六ヶ所村からは益々不信の声が高まっている。

従って、次の事項について質問する。

一 政府民主党が目指す「原発ゼロ社会」では、核燃料サイクル事業を取り止めることになるのか、野田内閣の見解如何。

二 仮に核燃料サイクル事業を取り止めた場合、国策に協力してきた青森県からは、高レベル放射性廃棄物の県内搬入を拒否することや、既に六ヶ所村が一時貯蔵として受け入れている高レベル放射性廃棄物ガラ固化体千四百本余りについて、それぞれの原子力発電所に返還することを検討しているが、国はこの考

えにどのような認識、責任を持って対応できるのか、野田内閣の見解如何。

三 政府民主党が原発ゼロ社会を目指す方向で調整に入っている中で、国は青森県や六ヶ所村に対して誠実に対応してきているのか、野田内閣の見解如何。

右質問する。